

国民経済の性格と下請組織の展開

一 下請組織の国際的・歴史的・構造的分析 視角

わが国経済展開における一つの大きな特色は、いわゆる「二重構造」を基礎としての展開であり、その構造的結節点が、これまでわが国特有のものといわれてきた下請組織にあることはいうまでもない。すなわちわが国経済が、より高度の成長を図ろうとする場合、先進国なみに「二重構造」解消が不可欠な前提条件として求められるにもかかわらず、なおかつ「二重構造」の利用による競争力と資本蓄積力の強化に依拠せざるをえないという、わが国経済展開における構造的矛盾^{II}下請組織の特殊な利用の仕方^{III}を指摘せざるをえない。

外 池 正 治

しかしそうした下請組織の利用の仕方が、全く変化しなかったということはできない。たしかに最近の産業構造高度化を主内容とする高度成長は、下請利用の仕方^{III}ある程度変化させ、そこにあらわれた系列化という現象を学問的にも論議させるまでに至っている⁽¹⁾。そしてこの系列企業は、これまでの親企業への従属関係から、独立関係^{II}「社会的分業関係」へ脱脚するための物質的・技術的諸条件を、潜在的には与えられていることも一応承認⁽²⁾しうる。しかしまた一方では同時に、「社会的分業関係」の確立がまたげられ、下請企業の不安定性と階層分化が一層深化・激化されるような方向もあらわれている⁽³⁾。ことを見逃すわけにはいかない。

したがって、最近の経済成長が、下請↓系列なる変化

を通じて、そこに「社会的分業」を担う物質的・技術的基礎を形成しつつあるにもかかわらず、究極的にはかかる「社会的分業関係」確立の実現を阻害する要因は国民経済的にみて何であるのか、そしてそれを克服すべき条件はいかにして与えられるのか、さらにはわが国で理想的に描き出されている「社会的分業関係」なるものの実体をどのようなものとして把握すべきであるのかという問題を、一応その確立をみたと考えられている欧米資本主義国の産業化過程の中で検討し、それとの対比によって追求してみなければならぬ。

もちろんこうした試みが、これまでわが国でなされなかったわけではない。むしろわが国中小企業の研究は、欧米でのそれとの対比をはじめから強く意識してこれまですなされてきたことは、社会経済史の研究と同様である。その一つは、欧米資本主義の先進性に対してわが国資本主義の後進性を強調し、その後進的条件によってわが国下請関係の特殊性を説明する立場、あるいはさらに構造的視点から前期性の表現として把握する立場等であって、いずれも国際比較の立場から、わが国下請関係の特殊性を強調するものである。他の一つは、国際的視野

を含みつつも、わが国下請関係のもつ性格を、むしろ欧米資本主義国におけるそれと共通したものとしてみとらえる立場であって、独占資本主義段階での下請関係の共通性を強調するものである。

こうした分析の立場の相違は、わが国下請関係の理解や将来の方向の考察に關し、かなりの対立を生んできたことは否定できぬにせよ、その論争を通じて、国際的比較や段階的比較が深められ、わが国下請関係のあり方が科学的に次第に位置づけられ、明確化されつつあることはいうまでもない。しかし以上の立場を統一した把握ということになると、方法論上のちがいによるにせよ、その必要は痛感されながらまだ大きな進展はみられぬといえよう。しかも特殊性論にせよ、段階論にせよ、比較すべき現段階での欧米資本主義国の下請関係の実態的分析や、産業資本主義段階での欧米のその具体的分析に關しては必ずしも十分でなく、抽象的・理論的考察の域を脱していないか、既成の概説的著作の援用に止まる傾向が強かった。

したがってその論争を深め、さらには論争の域を脱して、より統一的立場によって分析を精緻化させ前進させ

るためには、何より比較の基準とすべき先進資本主義諸国における下請関係の歴史的・具体的分析がなされねばならぬであろう。すなわちわが国下請関係の性格や位置づけは、先進資本主義諸国のその歴史的・構造的展開の具体的分析を前提とした一般的发展法則の明確化によって媒介されて、はじめて理論的かつ具体的内容をもちうるであろう。さらにはそこで与えられた変化の経験を追求することは、過去における下請関係の歴史的展開を明らかにするに止まらず、今日急速なる構造変化を経験しつつあるわが国資本主義経済における下請関係の展望に歴史的視角と政策的示唆を与える意味でも、すぐれて現代的意義をもつものと考えられよう。

以上の観点から、わたくしはいくつかの論文で、中小企業の国際的・歴史的・構造的比較をイギリスを中心にしながら行なってきた。¹⁰⁾ 本論文はそこで得られた成果を、その後の研究で与えられた分析によって補いつつ再整理し、イギリスにおける下請関係の段階的展開とそれへ作用する経済的諸要因との関連を明確化し、わが国下請関係分析のための比較基準を設定しようとしたものである。

以下の小論において次のような対象と分析視角に限定しつつ議論を展開する。まず第一は、考察の対象を主としてイギリスの産業資本主義段階以降に限定する。その理由の一つはこれまでの研究との関連であり、他は、産業革命以降産業化の自成的展開をとげ、その過程の中で下請関係「社会的分業関係」確立への方向へ押し進めていったと考えられるイギリスの場合をとりあげること、それと逆の条件の中で経済展開をとげ、下請関係の特殊なあり方といわれるものを形成存続せしめてきたわが国の場合と比較するに適當であろうということである。特に本論文では、以前の諸論文で欠如していた視点として、イギリス国民経済構造そのものを国際的關係の中で位置づけるという視点を導入する。

この分析視角の導入は、後述のように最近の社会経済史学における一つの動向によって示唆されたものであるが、国民経済構造の展開の中での下請関係の変化の把握という分析には、何よりもその国民経済の構造的特質が明らかにされねばならぬという意味で重要であり、特にイギリスの分析の場合には、これまで往々にしてなされてきた、イギリス国民経済がもつ特殊な条件を無視して

の一般化という危険を防ぐ意味でさらに重要である。そうした留意から、本論文では、「社会的分業関係」を成立せしめる一つの重要な基礎たる機械化大量生産方式の進展の度合を、アメリカとの対比において比較検討し、下請関係の性格を規定するイギリス国民経済の構造的特質を国際的視野の下でとらえてみた。そうすることによって、はじめて下請関係の性格を規定する要因は、国民経済的にみて何であり、「社会的分業関係」の成立にどのように作用するものであるかが、一般化した形ではとらえうる契機が与えられよう。そしてここではむしろ日本の下請関係を規定づける要因との共通性が強調されることになり、日本の分析をする場合の有力な手がかりが提出される。

第二は、考察の対象が、業種的には機械工業に限定されるということである。この理由の一つもこれまでの研究との関連ということであるが、同時に総合組立工業という性格を産業的に共通してもつものが機械工業であり、下請関係なるものがこの業種において端的にあらわれていると考えられるからである。わが国の特殊な下請関係との関係で、これまで必ず対比的に示され、理想的

な関係として定置されてきたものが、この欧米機械工業における「社会的分業関係⁽¹⁾」にほかならない。したがって欧米におけるこうした関係の実体、さらにはそれを成立せしめるに至った過程を、この産業を通じてまず分析してみることは当然必要となってくる。しかも近代産業展開における機械工業の役割を考えれば、その分析の意味は一層重要である。しかし機械工業の中心は決して一様にとらえらるべきものではない。その構成や性格は経済展開の度合やそれがおかれた国民経済のおかれた条件によって大きなちがいを示している。ここではそうした点を考慮しつつも、一応これまで分析したイギリス自動車工業における下請関係の展開が何によって規定されるのかをより明らかにするため、アメリカ自動車工業のそれを分析することにより、資本集中化展開における下請関係の段階的発展の共通的性格を検出することとした。こうすることによって下請関係を規定する国民経済的要因という特殊性と、段階的要因という一般性の総合的把握への道が与えられると考えるからである。もちろん自動車産業一つだけの分析で結論を出すことには大きな危険があり、先にのべたように機械工業の中ですらも

対比的性格を示す産業、たとえば造船工業の分析等も必要でありそれへの展望もべられるが、紙数の制約もあるため、そうした研究への手がかりとして一応以上の観点から自動車産業を中心にしつつ問題提起を行なうことに止めておきたい。

- (1) 系列化の実態については、業種別に数多くの分析があり、下請との相違をめぐっての議論も多くなされてきて、それらを整理することは別の機会に譲りたいが、ここではマルクス経済学における系列化論争を手際よくまとめたものとして、船曳淳「中小企業論の成果と課題(2)(3)」『労働研究』、一四一・一四三号と、わが国中小企業研究者の種々な立場からの見解を編集整理したのものとして、田杉競・山中篤太郎『『系列』とは何か』『中小企業金融公庫調査時報』、第五巻一号とをあげておくにとどめたい。
- (2) こうした最近の中小企業分野からの独立的大資本の著しい成長に着目したのものとして、「中堅企業」論をあげることができ、それについては、中村秀一郎「中堅企業をめぐる諸問題」『専修大学論集』、第三〇集をはじめとする同氏の諸論文、さらには詳細な調査研究を素材として、最近の中小企業の成長過程に新しい光をあてユニークな立場から中小企業論を展開した、同「中小企業」昭和三十一年、同『中堅企業論』昭和三十一年、同・杉岡碩夫『日本の中堅企業・ケーススタディ』昭和三十一年等を参照されたい。

- (3) 中堅企業論そのものもつ政策的立場や理論的矛盾を指摘し、最近の中小企業の階層分化の側面に着目しつつ中小企業問題の現段階での性格に言及したのものとして、中村金治「『中規模企業肥大化』現象の評価——いわゆる『中堅企業論』をめぐって——」『商工金融』、第一四卷一二号、最近の中小企業倒産の構造的背景を分析し、中堅企業論の誤りを鋭く指摘したのものとして、加藤誠一「中小企業倒産の構造——人間不在の中堅企業論——」『経済セミナー』、第一〇七号、企業系列の一面での中小企業独立化・専門化への役割を評価しつつも、それが他面でのわが国産業構造における矛盾の拡大への契機となることを指摘したのものとして、酒井安隆『企業系列と産業構造』昭和四十年等を参照されたい。

- (4) 特に下請関係そのものだけを分析したものではないが、わが国の後進的条件から、わが国中小企業の強い従属性を国民経済構造との関連から鋭く指摘したわが国中小企業研究の先駆的業績である、山中篤太郎『中小工業の本質と展開』昭和二十三年、山中博士とは立場を異にするにせよ、同じく日本の中小企業問題を、日本資本主義の特殊性、とりわけその後進性に規定されたものとしてとらえる、社会経済史家の立場からの分析である、楯西光速『現代日本資本主義Ⅱ・中小企業』昭和三十二年等を参照されたい。

- (5) 大塚史学の理論を援用しつつ講座派の立場から、わが国中小企業の前期的性格を指摘した、牛尾真造『中小企業

論』昭和二十六年、特にわが国下請制の特殊性を分析の中心としつつ、その商業資本的工業支配機構を解明した労作である、藤田敬三『日本産業構造と中小企業——下請制工業を中心として——』昭和四十年を参照されたい。

(6) もちろんこの立場も、共通性を媒介としつつ、わが国中小企業問題の特殊性を明らかにするものであることはいうまでもないが、独占段階での共通的性格が前にあげた論者とくらべて強調される。そうした立場から国際比較の必要を提唱され、その理論的・実証的分析を押し進めたものとして、伊東岱吉教授の数多くの諸業績をまずあげなければならぬが、伊東岱吉『中小企業論』昭和三十二年をはじめとして、同『日本中小企業問題の国際比較』、『三田学会雑誌』、第五二巻四号、同『国際的にみた日本中小企業問題の特質』、『経済評論』、昭和三十四年九月号その他を参照されたい。

さらに独占段階における資本主義の基本矛盾としての中小企業問題を理論的に位置づけたものとしては、中村秀一郎『日本の中小企業問題』昭和三十六年、同『独占資本主義の構造と中小企業問題』、『講座中小企業』、昭和三十五年、北原勇『資本蓄積運動における中小企業』前掲同書等を参照されたい。

(7) 以上のような立場に分類したからといって、両者が全く相対立しているというのではない。前者の場合も独占段階での変化が当然考慮に入ってきているし、後者の場合も日本資本主義の特殊性があらためて考察されていることは

もちろんである。ここで注意したいことは、分析の方法の差による力点の相違である。もう少し印象的にいえば、前者はマルクス経済学・非マルクス経済学というちがいをその中でもつにせよ、総じて社会経済史的な分析を中心とするのに対し、後者はマルクス経済学の立場からの理論的分析がその軸となっているともいえよう。

(8) 加藤誠一『ヨーロッパの中小企業(最終回)——構造の歴史的変遷と特質——』、『中小企業ジャーナル』、昭和四十年十二月号、六五頁。

(9) こうした分析の必要性を、最近の日本中小企業の構造変化と学界の動向をふまえて提唱したものととして、尾城太郎丸『中小企業問題の国際的・歴史的・構造的視角』、『三田学会雑誌』第五六巻五号を参照されたい。

(10) 拙稿『中小企業問題の国際的研究』山中篤太郎編『経済成長と中小企業』昭和三十八年所収、同『イギリス小企業経営者層の社会的背景に関する一考察』、『一橋論叢』、第四九巻一号、同『イギリス小工業の展開と労使関係の変化』、『ビジネス・レビュー』、第一一巻二号、同『機械工業における下請組織の最近の変化』一橋大学研究年報『経済学研究』8所収、同『自動車工業における下請組織の最近の変化』、『一橋論叢』、第五十二巻五号、同『自動車部品工業における下請・系列の動向』中小機械工業調査委員会『自動車部品工業と中小企業』昭和三十九年所収、同『国民経済構造の展開と機械工業における下請組織の変化』——自動車工業を中心として——『中小機械工業調査委員会』『中小

機械工業の問題と国際的分析』昭和四十年所収。本論文は、以上の諸論文によってえられた結果を前提としながら、そこではあまりふれられていなかった問題について、今後の研究を深める手がかりとしての意味をもつものである。なお最終論文においては、本論文の基礎となるべき分析がすでになされておき、本稿はそれをさらに再整理したものであることをお断りしたい。

(11) 「社会的分業関係」なる言葉は、わが国中小企業研究者によって、大企業と中小企業、親企業と下請企業、組立企業と部品企業間の対等関係を意味するものとして広く概念化され、一般化されて使用されている。しかし社会的分業なる用語は、社会における職業の成立以来の現象について使用される用語である。だからわが国で使用され、中小企業の独立化を表わす「社会的分業」とは、本来なら資本間ないし企業間の分業という限定を付して用いられるべきであらう。したがって資本間関係とおきかえることによつて、それが国民経済構造的にみてもかなりの相違があるはずだという、本論文の主張がはっきりとしてくるのであり、この点が本論文の主要な意図である。

二 国民経済構造の性格と下請関係

わが国中小企業の量的・質的特色が生み出される原因とそのメカニズムを説明する立場は、決して一つでないことは、第一節でのべたいいくつかの文献によつてその一

端をすることができるが、国際的・歴史的・構造的視角によつて、日本の中小企業問題を分析した最近の労作は、日本工業の規模別再生産構造を説明する基本的仮説として、日本国民経済の「相対的蓄積資本不足」——相対的労働力過剰——という性格を設けている¹⁾。ここでいわれている「相対的蓄積資本不足」というのは、わが国国民経済内での労働力に対しての相対的不足という意味だけでなく、国際的にみて先進国よりも相対的に不足しているという意味をも同時に含んでいる。したがつてそこでは、わが国で広範にみられる下請・系列関係や社会的分業の未発達の原因が、当然のことながらそうした日本国民経済の「場」の性格に求められる²⁾。しかしそこで対比的に考えられている「相対的蓄積資本豊富」という性格をもつ国民経済はアメリカだけであつて、日本と比較した場合同じ先進国として必ず定置されるイギリスについてはのべられていないし、アメリカについても、何故そうした国民経済の性格は、「社会的分業関係」を日本とちがつて成立せしめることになるかという点と、日本の分析に関するように明確ではない。

そこで本節では、産業革命終了後から二十世紀初期ま

で、瀧澤氏によって指摘されたような日本国民経済の性格と類似した性格が、イギリス国民経済に構造的に与えられ、その結果当時のイギリスの産業構造が「二重構造」的の性格を色濃くもつことになり、日本と同様な下請関係をそこにみるようになったこと、そして当時のアメリカの国民経済の構造的な性格はそれと著しいコントラストを示すものであって、それがアメリカにおいて社会的分業関係をいち早く形成せしめることとなったことを、まず指摘したい。このような指摘は、イギリスを近代化の先進国として定置し、わが国経済の展開過程とのあり方との相違を強調する傾向が支配的であったわが国では、一見奇異なものとして受けとられよう。しかし当時のイギリスの産業構造のあり方や国民経済の性格を、實際的視野の下で、特にアメリカのそれと比較してみると、その指摘の意味ははっきりとしてくるのであり、そうした理解なしには、下請関係を規定する諸要因を一般的な形で析出することも困難になってくる。

これまでの論文において、当時のイギリス国民経済の中で小工業・家内工業がおかれた構造的な関係は、それから半世紀を経た後の日本において、在来工業への産業革

命の影響が「二極集中」構造を確立せしめた関係と極めて類似したものであり、それらの小工業・家内工業は単に古いものの残存という形で存在していただけでなく、産業革命による動力化・機械化によって新たに生み出されたものでもあり、大工業によって圧倒され没落せしめられるという性格と同時に、問屋や大工業の支配の網の目の中に組み入れられ、したがってそれらへの強い従属関係を前提とする下請外業部としての性格を強く有していたことを指摘した。そしてかかる小工業・家内工業の存立の基礎を当時の大量かつ豊富な低賃金労働力の存在に「チープ・レーバー」の存在に求め、そうした低賃金労働力の給源は、都市の潜在的失業者の家族である婦人・児童労働者、移民労働者、農村地帯の半農的労働者、すなわち大工業時代の典型的な過剰労働人口であったこともあわせて指摘した。

だとすれば、そうした構造的な関係を日本と同様に当時のイギリスにおいて成立せしめていた条件を、さらに實際的な比較の場にまで押し進めて検討してみることが、次の課題として要請されてこよう。というのは先にのべたように、それによって日本における「二重構造」的関

係、より端的にはいわゆる下請関係なるものを規定する要因を、一般的なものとして把握しようと考えられるからである。そこで次にそうした下請関係のあり方を基本的に支えた当時のイギリス国民経済の性格を、当時のアメリカのそれと比較してみることにしたい。もちろんドイツ、フランス等の後進資本主義諸国との比較もなされねばならぬとしても、当時のアメリカが、イギリスやそれらの諸国と比較して、「社会的分業関係」確立の基礎たる標準化・大量生産方式 \parallel 機械化の著しい進展をみたという事実にかんがみて、何よりもアメリカとの比較によってこそ、イギリスにおける下請関係を規定した要因が明確化されうると考えることができる。

そうしたアメリカとの比較史的観点からみると、当時のイギリスにおける「二重構造」的關係 \parallel 下請関係を規定したものは、瀧澤氏が日本の場合に設定したと同様な、イギリス国民経済の「相対的産業資本不足——相対的労働力過剰」という性格であったということができよう。ここでの相対的労働力過剰ということは、資本主義経済展開の中で生み出される資本に対しての労働力過剰という意味と同時に、アメリカと対比しての工業労働力

過剰という意味を含んでいるし、相対的産業資本不足ということも、同じようにアメリカと比較した場合の工業労働力に対しての相対的不足という意味を含んでいることに注意していただきたい。これをより具体的に両者の相対的コストの關係から眺めると、次のようにいうことができよう。すなわち工業労働力のコストについては、イギリスと比較して絶対的に高く、その供給は非弾力的であり、したがって資本集約的方法 \parallel 機械化大量生産方式の導入を有利とさせることになるのに対して、イギリスのそれはアメリカと比して絶対的に低く、その供給は弾力的であるため、労働集約的方法 \parallel 伝統的生産方式の維持を有利とさせることになるという關係が意味されると同時に、資本のコストについては、アメリカでは絶対的にはイギリスよりも高いが、労働コストの高さと比較して相対的に割安であるため、ここでは資本集約的方法の採用を有利とさせるのに対して、イギリスのそれは絶対的にはアメリカよりも低い、労働コストの低さと比較して相対的に割高であるため、ここでは労働集約的方法の維持を有利とさせることになるという關係が意味されている。

↓
sup.

まずイギリスと対比させるために、アメリカについてみると、労働コストの高さについては異論がないとしても、資本コストが相対的に安いという指摘には若干の説明が必要であろう。たしかに一般的にいつて、工業金融のためのコストはアメリカの方が絶対的に高かったが、そこでの資本の不足は、労働不足とくらべればより速やかに容易にイギリスからの資本輸入によって補われ、両国の間にそれほど大きな資本コストの差がなくなってきたこと、国内的にみても資本市場が未発達で不完全性を有していたため、再投資以外のはけ口がなく資本の機会費用は安かったということ、さらにはイギリスと比較して機械を作る熟練労働力のコストの差は、不熟練労働力のコストほど大きくはなかったため、機械製作費そのものが割安であったこと等を考えれば、アメリカではイギリスと比較して、非常に高水準な労働コストに対しての相対的な関係で、資本コストが安かったことが容易に理解できよう。⁽⁶⁾

したがってアメリカでは、イギリスと比較して資本集約的生産方法のより急速でより広範囲な展開が必然的にみられることとなったが、他方でそれは資本負担の増加

による利潤率の低下を生み出すことともなるので、それを防ぐために資本コストの低減を、機械の長時間運転と高速運転に求めることとなった。その結果機械は短期間に償却せしめられることから、機械生産そのものの分野の拡大と大量生産が可能となり、既存の機械製造費そのものの低減をもたらしただけでなく新しい機械設備の導入¹¹新しい技術進歩を導き出す刺激を大ならしめ、これによってさらに生産性の増大による利潤率の上昇をもたらすこととなった。しかもアメリカのような労働力不足経済の場合、こうした技術進歩¹¹機械化の効果は単に一部門だけに止まらなかった。というのはある一部門での機械化による生産性の上昇は、その部門での高賃金支払いを可能としそこへ労働者をより多く集めることとなったため、他部門での労働力不足を招来し、その結果他部門における技術進歩をも必然化することとなり、その作用は経済全体に及ぼされることになったからである。⁽⁷⁾

アメリカ国民経済の性格を規定づけるこうした資本・労働要因のあり方は、以上のような関係を通じてそこに大量生産方式の進展と、それを背景とする「社会的分業関係」の成立を可能ならしめたということができよう。⁽⁸⁾

これを機械工業そのものに即してみれば、互換部品方式の展開を技術的基礎とする大量生産体制¹¹⁾「社会的分業関係」の成立としてとらえられるが、それはアメリカ国民経済の「相対的労働力不足」という性格によって導き出され、それを克服するための方式にはかなならなかった。¹²⁾

こうしたアメリカ国民経済の性格に対して、当時のイギリスのそれは「相対的産業資本不足——相対的過剰労働力」としてとらえられるが、最初からそうした性格をもっていたわけではなく、少なくとも産業革命の始発点では、アメリカと比較しては労働コストは安くその供給はより弾力的であったものの、イギリスのその後の時期とくらべると工業労働力不足の時期としてとらえられ、したがって産業革命初期における技術革新は労働集約的・資本節約的性格を有していたことに注意しなければならぬ。¹³⁾このことは単なる横の比較だけでなく、国民経済構造の歴史的展開を考える場合に重要である。

しかし産業革命終期以降こうした工業労働力不足経済にも大きな変化があらわれ、産業革命の進行による人口の急速な増加、農業からの余剰労働力の排出の急激な進

展¹⁴⁾および海外からの移人民の増大を背景として工業労働力の急速な増加がもたらされ、労働力過剰型経済へと移行して行く。このようにしてこれまでの論文において指摘した如く、十九世紀半頃からは豊富な量の低就業工業労働力の存在¹⁵⁾によって、イギリス国民経済は特徴づけられるに至る。こうした過剰労働力によって性格づけられる国民経済は、一般的にいつてアメリカのような労働力不足経済と比較して、経済の拡大の方向を既存の技術体系を前提としたまま豊富な労働力を安易に利用しつつ横への拡大へと向ける傾向を必然化させ、結果として労働節約的新方法の展開を著しく困難ならしめ、機械化大量生産方式¹⁶⁾「社会的分業関係」の確立をおくらせ、むしろ資本節約的・労働集約的方法への志向¹⁷⁾は、下請関係の残存と拡大を導き出すことになった。¹⁸⁾すなわちこのように当時のイギリス国民経済における豊富な労働力の存在こそが、以上の関係を通じて家内工業・小工業に低賃金という武器を与えて、工場組織に対抗して執拗に残存することを可能ならしめ、いわゆる「二重構造」を形成させ、「社会的分業関係」を歪めた形での下請組織の利用を広範に存在せしめることになったのであるが、そ

の実態については先にあげた諸論文で明らかにしたのでここではふれない。

なおこの「相対的過剰労働力」に対応する「相対的産業資本不足」という性格については、若干の説明を必要としよう。この点に関しては当時のイギリスではアメリカと比較して、資本市場が完全性をもち大きく発展していたため、そこでは外国政府証券や植民株株式会社など非国内産業証券への投資機会が多かったということと同時に、国内向けにしても国債市場の発達によって政府が大衆の資金をそこから借り上げ、民間産業企業に廻る資本は多くなかったということのために、イギリスにおける資本の「機会費用」はアメリカと比較してむしろ高かったのであって、全体としてイギリスの方が国内工業以外の投資先を多くもち、利潤を企業に再投資する傾向はアメリカと比較して小さかったということを指摘するに止めておく。⁽¹⁶⁾この「相対的産業資本不足」を先の労働力の豊富さによってカバーしたため、技術革新への動きは鈍くならざるをえず、低賃金を武器とする家内工業・小工業への広範囲な残存と下請組織への依存という関係が、こうした要因からもさらに一層強められていったのであ

った。⁽¹⁷⁾

もちろんこうしたイギリス国民経済の性格を規定する要因として、他の重要な要因、たとえば需要要因(市場の性格⁽¹⁸⁾)や主体的要因(企業者の態度や性格⁽¹⁹⁾)、さらにはそれを取り巻く社会的要因、文化的要因、政治的要因⁽²⁰⁾も考えねばならぬが、結局以上あげてきた資本・労働要因のあり方によってそれらも規定されうる面が大きいと考えることもできるのであって、英米におけるこうした国民経済の性格の差が機械制生産⁽²¹⁾大量生産方式の展開の度合の差を導き出し、一方での下請関係と他方での「社会的分業関係」という生産組織のあり方を大きく規定している⁽²²⁾とみることができよう。⁽²³⁾

(1) 瀧澤菊太郎『日本工業の構造分析——日本中小企業の一研究——』昭和四十年、三九七—九頁。本論文も、この労作やその他一連の同氏の諸論文や、調査研究での同氏のアドバイスによって示唆される⁽²⁴⁾ところが多かった。

(2) 前掲書、四一九—二四頁。

(3) この関係を析出することが私のこれまでの中心課題であり、先にあげた諸論文はすべてこの点の主張を含んでいるが、特に拙稿「中小企業問題の国際的研究」山中篤太郎編『経済成長と中小企業』昭和三十八年所収を参照された⁽²⁵⁾。

- (4) H. J. Habakkuk, *American & British Technology in the 19th Century: The Search for Labour-Saving Inventions*, Cambridge, 1962, Chap. III (The Economic Effects of Labour-Scarcity). 本書全体がこうした関係の理論的・実証的研究であって、本節の以下の部分は本書の分析に示唆されたところが大きい。なおこの書物の内容の紹介や学界での位置づけについては、中川敬一郎「H・J・ハバカク『十九世紀の米・英両国における工業技術・労働節約的発明の追求』」東京大学『経済学論集』、第二九卷三号、同「比較経済史学と国際関係」『社会経済史学』、第二九卷一号を参照されたい。
- (5) ハバカクは、十九世紀前半で、アメリカの工業労働者の賃金は、イギリスよりも1²から1³高く、十九世紀末に至って、その供給の弾力性における両国の差を縮小させる要因が作用したが、労働コストの差は依然として大きかったことを指摘している。H. J. Habakkuk, *op. cit.*, p. 11, p. 22, p. 126, p. 196.
- なおこのような十九世紀末期における労働コストの両国の差は、個別産業の研究でもアメリカにおける機械化生産方式展開の要因として指摘されていることであって、たとえば、アメリカのブリキ産業における非常に高賃金が輸入関税を設けさせることになり、その差は倍以上になること(W. E. Minchinton, *The British Tinplate Industry*, *A History*, Oxford, 1957, p. 62, p. 68.)や、後にやれる造船工業の場合でも、アメリカの賃金はイギリスと比較して
- 少なくとも1²以上高くなっている(S. Pollard, "British and World Shipbuilding, 1890-1914: A Study in Comparative Costs," *The Journal of Economic History*, Vol. XVII, No. 3, 1957, p. 437.) 等が、その一端をうかがいしる事ができる。
- (6) H. J. Habakkuk, *op. cit.*, pp. 22-28, pp. 69-75, pp. 167-8.
- (7) *Ibid.*, pp. 43-63.
- (8) このような要因を重視しつつ、アメリカにおける大量生産体制発展の背景を説明したものととして、中川敬一郎「米国における大量生産体制の発展と科学的管理運動の歴史的背景」『ビジネス・レビュー』、第一一巻三号を参照されたい。
- (9) アメリカ機械工業における互換部品方式≡大量生産方式の成立と発展に関する具体的分析については、小林袈裟治「近代的企业成立期における一経営形態—部品互換方式の経営的基礎」竜谷大学『経済学論集』、第三巻一号および中川敬一郎「ニュー・イングランド産業革命と大量生産体制の発展(2・完)」東京大学『経済学論集』、第三〇巻一号を参照されたい。
- (10) 「資本が比較的豊富で、工業労働者がまだ比較的少なかった(一七)三〇年代および四〇年代から、織物業におけるケイやボールの発明のように、労働力を節約するメカニズムに注意が集中された。」T. S. Ashton, *The Industrial Revolution, 1760-1830*, London, 1950, p. 91. なお

この時期における工業労働力不足については、T. S. Ashton, *Economic Fluctuation in England, 1700—1800*, Oxford, 1959, pp. 173—4 を、この時期の工業労働力不足と機械の発明・採用との関連については、L. C. A. Knowles, *The Industrial and Commercial Revolutions in Great Britain during the 19th Century*, London, 2nd ed., 1922, pp. 31—4 を参照されたい。

(11) こうした農業からの余剰労働力の排出は、それ以前からの囲い込み運動によつて生み出されたものを含んでいることは否定できぬが、ナポレオン戦争終結による動員解除と農業投資の停滞による農業余剰労働力によつて、特にこの時期に急速に促進されたと考えられる。A. Redford, *Labour Migration in England, 1800—1850*, Manchester, 2nd ed., 1964 (edited and revised by W. H. Chaloner), p. 81.

(12) 「ヴィクトリア時代のイギリスには、完全雇用の状態のもとに事実上あった数種のグループとならんで、他方はるかに多数の労働者が雇用主にとつて全くの買手市場の状態のもとにあった。」E. J. Hobsbawm, "The Labour Aristocracy in the 19th Century Britain," in *Democracy and the Labour Movement*, edited by J. Saville, London, 1954, p. 221. こうした低就業労働者の存在形態を、ウェットンの研究によつて跡づけ、さらにそれを展開させた注目すべき文献として、高橋克嘉「ウェットンの労働問題研究——十九世紀末イギリス家内工業・小工業の賃労働

研究序説——」『フェビアン研究』、昭和三十六年九月号を参照されたい。

(13) 「しかしこの頃（一七六、七〇年代……筆者注）までに経済問題の性質が変りつつあった。すなわち人口は資源を圧迫しつつあった。囲い込み運動のテンポが早くなり、荒蕪地の開発が行なわれたのは、食糧需要増大の結果であった。……十八世紀末およびその後の時期においては、利率が上昇しつつあり、一部の発明家は資本節約の目的にその心を向けるようになった。」T. S. Ashton, *The Industrial Revolution*, pp. 91—2. こういふ産業革命期前半以降より、イギリス国民経済の性格が「相対的産業資本不足——相対的労働力過剰」といふ型へ移行して行くことが、簡潔に表現されているところをよむ。

(14) ここに、「労働力が異常に安ざるところでは、小さな仕事場で行なわれる手工業生産の古い方法や下請制度がなかく残存することができた」のであり、「このチープ・レーバリーという必要な要素が、資本主義的産業の成長にとつて欠くべからざる他の要素（資本……筆者注）に対して均衡がとれるほど多く存在すれば、それは結局には、新しい経済秩序を促進する技術の変化をおくらせることになる」といふ関係を見ることが出来る。M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, London, pp. 276—7.

(15) ケアンクローズの詳細な研究によれば、一九〇七年において、海外投資は国内貯蓄の約半分もの比率をしめることが明らかにされてくる。A. K. Cairncross, *Home & For-*

(101) 国民経済の性格と下請組織の展開

eign Investment, 1870—1913; Studies in Capital Accumulation, Cambridge, 1953, p. 121.

- (16) H. J. Habakkuk, *op. cit.*, pp. 70—4. なおイギリスにおける海外投資が国内の企業の資本蓄積を阻害したというわが国での代表的見解については、宇野弘蔵『経済政策論』昭和二十九年、一八〇—一九〇頁を参照されたいが、こうした見解については有力な反論が、生川栄治『イギリス金融資本の成立』昭和三十一年や入江節次郎『独占資本イギリスへの道——現代への序曲』昭和三十七年によってなされているし、最近における鈴木鴻一郎編『帝国主義研究』昭和三十九年と遠藤湘吉編『帝国主義論』下昭和四十年との間にみられる意見の対立もあり、こうした研究をふまえた上でのより実証的な分析を当然必要とするが、少なくともアメリカと比較した相対的な意味では、イギリスのこうした国民経済にみられる性格を否定するわけにはいかない。

(17) H. J. Habakkuk, *op. cit.*, pp. 161—73.

- (18) イギリスの市場が海外へと志向していたため、多様な需要に依存せざるをえず、その結果機械化標準化生産方式の採用が困難となり、それが十九世紀末イギリス経済の停滞を生んだという興味ある指摘については、中川敬一郎「十九世紀末イギリス経営史の基本問題——自由貿易体制下の企業経営とそこに現われた『自己破壊』の様相——」『社会経済史大系VII』、昭和三十六年所収を参照されたい。
- (19) 以上あげてきた要因の指摘を含みつつ、現在のイギリ

ス経済停滞の原因がこの時期の企業者層のあり方にあることを指摘したのがD. H. Aldcroft, "The Entrepreneur and the British Economy, 1870—1914," *The Economic History Review*, Second Series, Vol. XVII, No. 1, Aug. 1964 を参照されたい。

(20) アメリカと比較しつつ、イギリス経営者層のおくれを生み出した社会的背景を克明に歴史的に跡づけたものとして、C. Erickson, *British Industrialists, Steel & Hosiery, 1850—1950*, Cambridge, 1959 を参照されたい。

(21) この点については、中川敬一郎「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究」『社会経済史学会編』近代企業家の発生』昭和三十六年、同「経済発展と企業者活動」『思想』、昭和三十六年、八・九号を参照されたい。

(22) 最近におけるイギリスの危機について社会的・政治的要因に着目しつつ歴史的分析を行なった注目すべき論文として、P. Anderson, "Origins of the Present Crisis," *New Left Review*, No. 23, Jan./Feb. 1964 (米川伸一訳「現代イギリス危機の諸起原(未完)」『思想』、昭和四十年、十二月を参照されたい)。

(23) H. J. Habakkuk, *op. cit.*, pp. 189—220.

三 資本の集積・集中と下請関係の発展段階

その後の経済展開において、イギリスは前節でのべた

ような二重構造的性格を払拭しつ⁽¹⁾つ、新産業群の成長を中心とする産業構造の高度化によって、かろうじて世界経済における優位的地位を保持することができたもの⁽²⁾、その成長速度に目を転ずると、イギリス経済の劣位と停滞性は明白であり、そうした停滞と危機の原因は直接的には戦後の経済政策のあり方⁽³⁾やイギリス資本主義の成熟と腐敗性に求められるにせよ、より基本的にはそうしたおくれを生み出したイギリス国民経済の歴史的な性格を指摘することができるのである⁽⁴⁾。しかしイギリス国民経済も資本主義経済としての展開をとげることでアメリカと同様であり、次の課題として資本の集積・集中展開に依りて、かかる下請関係のあり方がアメリカと比較していかなる変化を示すことになるかを考察しなければならぬ。

そこで第一節でのべたような意味からまず自動車産業における下請関係の段階的展開過程を、資本の集積・集中の進展との関連で具体的にとらえてみたいが、この場合もイギリスでの変化の意味を明らかにするために、最初にアメリカでのそれを眺めてみる必要がある。前節で指摘したように、アメリカでは労働力が不

足していたために、自動車産業においても早くから機械化が刺戟され、古くからの標準部品メーカーの広汎な発達をみることとなり、イギリスのように下請関係の支配とその消滅という段階を経ることなく、最初からカー・メーカーと部品メーカーとは対等な相互依存関係で結びつくといった「社会的分業関係」が広範囲に形成されていたのであって、二十世紀初頭まで、カー・メーカーはほとんどの部品を部品メーカーより購入し、その組立作業に専念していたことが指摘されている⁽⁵⁾。しかし同時にそうした「社会的分業」による利益の享受によって、何よりもカー・メーカーの資本負担が軽減され、そのために蓄積された莫大な利潤を直接量産方式のために振り向けることが可能となり、次の段階でのいわゆる大量生産方式展開のための基礎が確立されつつあったことも見落してはならぬ⁽⁷⁾。

したがって二十世紀初頭に至って、こうした資本集積を背景として、カー・メーカーの資本集中・合併が急速に進行し、部品企業のカー・メーカーによる吸収・統合が展開する段階へと移行する。すなわちモデルTの生産によってこの時期に世界最大の会社となり大量生産方式

を始めて確立したフォードは、これまでのような新品の外注方式から自製方式へと転換し、重要部品企業の吸収によって自己充足的な大量生産方式を有利とするに至った⁽⁸⁾。こうした生産方式の移行をもたらした一つの大きな要因は、precision, standardization, interchangeability, synchronization, continuity という大量生産に必要な新しい技術的性格であることは、日本の系列化を促進した要因との対比で容易に理解できようが、同時にその移行を可能ならしめたカー・メーカーにおける資本蓄積の急速な展開という要因を重視しなければならぬ⁽⁹⁾。

さらにこの時期にフォードに次ぐ大企業として成長したG・M・も、フォードと全く対照的な多種少量生産型の方向をとったものの、やはり同様にそこにおける資本の集積・集中を急速に押し進め、創始者たるデュラントが重要部品企業を買収したのを始めとし、それを受け継いで分権管理方式を確立したスローン自体も、もともとはフォードやG・M・にベアリング部品を供給していた企業者であったものが、カー・メーカーの圧倒的な資本力の前にその支配の下に入ることを余儀なくされてここで活躍するようになったという事情でもわかるよう

に、この時期に他の部品企業もその系列下に続々と参加することとなった⁽¹³⁾。いずれにしろこの段階に至って、主要なカー・メーカーにおける資本の集積・集中が急速に展開するにつれて、数多くの小規模カー・メーカーは次々と衰退していき、その結果これまでそれらの小規模カー・メーカーに依存しつつ、それとの社会的分業関係の中で生産を続けてきた部品企業も、巨大カー・メーカーの系列に入らざるをえなかったという両者の関係の変化が指摘できるのであり、こうした事実是他にもみられたことはいうまでもない⁽¹⁴⁾。

第一次大戦後は、さらにカー・メーカーにおける弱小企業の一層の敗退が促進され、G・M・、フォード、クライスラーの三巨大企業の支配体制が確立される時期であるが、同時に部品メーカーの中でもいくつかの部門で独占的大企業が形成される時期でもあった。その結果巨大カー・メーカーと巨大部品メーカーとの関係は、独占企業間の社会的分業関係として規定づけられ、その関係だけに着目して、アメリカでは「部品メーカーは、その専門領域にきわめて強大な力を持ち、カー・メーカーと関連しあっている⁽¹⁵⁾」として、わが国の下請関係との相違が

強調されることになったが、こうした見方は一面的である。すなわちカー・メーカーによって重要部品部門であるボディ部門ですらなかつこの間に吸収統合されつつあることや、一九五五年においてすら二万にも及ぶ部品供給企業が存在し、⁽¹⁶⁾一握りの巨大自動車資本の支配下にあるという事実を見逃してはならない。なるほどあらゆる部品の自製をめざしてきたフォードも、一九二七年のモデル・チェインジに際して広汎な部品メーカーの利用へ方針を転じており、それが可能となったのは部品メーカー自体においてその要求に応じうるだけの資本成長があったことによるものであることもたしかである。だが基本的には、こうすることによって車種やモデルの變化による犠牲を部品メーカーに転嫁することができたこと、さらにはカー・メーカーの少数企業への資本集中にともない、⁽¹⁷⁾相対的に多数、過剰となった中小部品企業に從属的条件をうけ入れさせ、それによって資本の節約とコストの低減をはかることができたという、カー・メーカーにおける資本集中要因と購入独占に基づく市場支配要因にこそ、⁽¹⁸⁾現段階の両者の「社会的分業関係」を規定する要因を求めなければならぬ。

これに対して、前節でのべたような国民経済の歴史的な性格を背景とするイギリス自動車工業の下請関係は、いかなる段階的推移をたどったであろうか。これについては先にあげた論文で分析したので、⁽¹⁹⁾結論だけをのべておくに止めたい。十九世紀末から二十世紀初期において、産業構造高度化を背景とする資本の高蓄積という要因と、潜在的過剰人口の存立を困難ならしめた近代的社会立法による低賃金労働力不足という要因によって、アメリカと比較して依然として対照的性格をもつものの、前段階と比較してイギリス国民経済の性格が變化し、そうした経済的・社会的基盤の確立によって下請関係から「社会的分業関係」への移行がまずみられる。ここにアメリカとは一段階おくれつつも、同様にカー・メーカーの下からの発展を支えたのは多数の部品メーカーの存在であり、多くのカー・メーカーは部品メーカーの存在を前提として純粹の組立メーカーとして出発したという事実を指摘できる。⁽²⁰⁾

しかし第一次大戦期に至る次の段階では、カー・メーカーの資本集中が急速となり少数の企業の規模拡大がみられるのに対して、⁽²¹⁾部品企業の集中と規模拡大は相対的

におくれをみせ、カー・メーカーをして部品の自製にむかわしめると同時に、部品企業の多くをその支配下におきその発展を制約するというアメリカと同様の関係があらわれてくることに注目しなければなるまい。そして第一次大戦より現在までの段階に至ると、アメリカより導入された標準部品による大量生産方式を展開させ、カー・メーカーの要求に応じうる生産能力と技術を有する独占的専門部品大企業も次第にあらわれ、独占的大企業間の「社会的分業関係」が確立され始めるが、そうした生産体制はカー・メーカーの資本の集中化、独占化を一層急速化し、基本的には両者の関係は、資本集中度の差による資本力の相違という要因と、カー・メーカーの購入独占的地位による市場条件の相違という要因とによって規定されるものとしてとらえられることはアメリカの現段階のそれと同様である。すなわちそこでも以上のような要因を背景として、巨大自動車企業が最近いくつかの重要部品企業を吸収合併しようとしている傾向と同時に、部品メーカーに対しての価格引下げの要求に加えて、景気変動による犠牲を転嫁し景気の後退期には外注量をへらし、自己の余剰生産設備をその生産に利用する

ということすら広く行なわれている。⁽²⁸⁾

したがっていわゆる「社会的分業関係」なるものは、国民経済の性格によって歴史的に大きく規定されるものとしてとらえられねばならぬと同時に、資本の集中化展開にともなってかなり共通の性格をもつに至るものとしてすぐれて段階的視角からとらえられねばならぬのであり、自動車工業のようにカー・メーカーが高度の資本集中をとげた独占的巨大大企業たる性格をもつ場合、イギリスのように国民経済の歴史的な性格によってアメリカと比してその度合がおくれているような国においてすら、両者の間に重要な力関係の差があり、それが大きく「社会的分業関係」に對等な企業間取引関係を制約していることを認識しなければならぬだろう。ところでこうした資本集中要因のこうした「社会的分業関係」への強い作用が、同じく部品産業を前提とする他の機械工業部門の場合に同じようにはあらわれているかを検討することが次の課題となってくる。たとえば製品の標準化が困難で、元方企業の資本集中があまり進んでいない工作機械部門では、部品企業の熟練技術に依存するいわゆる「社会的分業関係」が支配的で、むしろ垂直的統合を阻止する要因

は作用しないことが指摘されているし、⁽³⁰⁾日本とならんで現在でも世界市場に君臨する造船工業では、日本におけるような下請企業の搾取⁽³¹⁾という関係はみられなくなっていることが指摘されている。⁽³²⁾しかし造船工業一つとして、歴史的には十九世紀末期の豊富で安価な熟練労働力の利用、⁽³³⁾二十世紀初頭におけるアメリカと比較しての技術的たちおくれ、⁽³⁴⁾自動工業にはみられぬ国家援助策、⁽³⁵⁾さらには現段階における資本設備の後進性、⁽³⁶⁾労働者の保守性と熟練階層別の労働異動の差等の問題等でみられるように、イギリス国民経済の性格にかかわらず、同時にそれらを資本の集中展開の下で段階的にとらえる作業を必要とする。こうした他産業の分析については稿を改めて発表することとした。

(1) 二重構造解消の要因とその過程については、前掲拙稿「中小企業問題の国際的研究」その他を参照されたい。

(2) この点を強く押し出し、世界経済における産業構造高度化傾向に対応するのがアメリカ、ドイツ等とくらべておくれたものの、イギリス産業は今大戦後新産業や新企業の成長によって弾力的対応をしたことを主張する見解として、R. S. Edwards & H. Townsend, *Business Enterprise, Its Growth and Organisation*, London, 1958, G. C. Allen, *The Structure of Industry in Britain, A Study in Economic Change*, London, 1961, J. H. Dunning & C. J. Thomas, *British Industry, Change and Development in the 20th Century*, London, 2nd ed., 1963 等を参照。

(3) こうした見解を中心とする研究は最近数多く出版されているが、それらを整理批判したものととして、丸尾真美「病める停滞社会」イギリス』『エコノミスト』昭和三十六年、十一月七日号、宮崎厚一「イギリス社会主義の道——イギリス労働党の経済政策」『経済セミナー』昭和三十一年、十二月号所収を参照されたい。

(4) マルクス・レーニン主義の立場からこの点を鋭く述べたものとして、W. Mennell, *The British Economy, A Policy for Growth*, London, 1964 を参照されたい。

(5) この点は前節であげた諸文献を参照されたが、特にその中でも、こうした視点を強く押し出したものとして、D. H. Aldcroft, "The Entrepreneur and the British Economy" を参照されたい。さらにこうした見解は経済史家によってだけでなく、近代経済学の立場から戦後のイギリス経済政策のあり方を強く批判した最近のハロッドによる書物も、イギリス産業における生産性の低さの原因を、産業革命による歴史的要因と経営者の社会的背景に求めていることは、われわれの前節での指摘を確認するものとして興味深い。R. Harrod, *The British Economy*, New York & London, 1963, pp. 75—9.

(6) J. B. Rae, *American Automobile Manufacturers, A History of the Automobile Industry; First Forty Years*,

(107) 国民経済の性格と下請組織の展開

- Philadelphia, 1959, p. 18, pp. 45—7.
- (7) L. H. Seltzer, *A Financial History of the American Automobile Industry*, Boston, 1928, pp. 19—21.
- (8) J. B. Rae, *op. cit.*, pp. 103—9.
- (9) 自動車工業の系列化を国際的・歴史的比較のもとから規定づけたものとして、前掲拙稿「自動車工業における下請組織の最近の変化」を参照された。
- (10) この要因を重視してアメリカ自動車工業の発達過程を分析したものとして、木村敏男『日本自動車工業論』、昭和三十四年、第一章「欧米自動車工業の先進的発展」を参照された。
- (11) J. B. Rae, *op. cit.*, p. 87.
- (12) G・M・のこつした分担管理方式の展開過程については、中川敏一郎「ジェネラル・モーターズ会社経営史」脇村義太郎教授選層記念論文集Ⅱ『企業経済分析』昭和三十年所収を参照された。
- (13) J. B. Rae, *op. cit.*, pp. 112—3.
- (14) *Ibid.*, p. 130.
- (15) 日本生産性本部『自動車部品工業——自動車部品工業生産性視察団報告書——』昭和三十一年、八頁。
- (16) J. B. Rae, *op. cit.*, p. 206.
- (17) 「アメリカにおける部品工業は、各社の各車種に共通でありうる機能部品メーカーは専門化しているが、金型、外装部品等の量産の基礎になり、あるいは各社のセールス・ポイントになる部門は、専属的な系列下にあるといわ
- れている。」三輪芳郎「自動車値下げと下請企業」『エコノミスト』、昭和三十八年十一月十二日号、三六頁。
- (18) 「一九三〇年代のはじめごろフォード社に材料・部品品を供給する企業は五、二〇〇に及び、そのうち、三、五〇〇が専らフォード社のために働いていた。フォード社は『買手独占』にもとづきそれらの専属企業に、製品と生産技術のみでなく価格をも指示することができた。部分品生産における集中は完成車のそれほどに顕著でなかった。一九三〇年では、五自動車製造企業が国内向け自動車の九〇パーセントを販売していた……が、部分品部門で九〇パーセントをしめるには、一五八企業のうち三七五企業を必要とした。」木村敏夫、前掲書、五三—四頁。したがってこうした関係からぬけ出そうとして、部品メーカーは最近その生産を多様化し、自動車と直接関係のない分野の製品をつくるよう努力してきている。「自動車部品工業の現状と問題点」『長期信用銀行調査月報』、昭和三十八年十月、五六頁。
- (19) 前掲拙稿「機械工業における下請制の日英比較」参照。
- (20) 一八七〇年から一九三八年までに資本ストックは四倍近く増加しているし、十九世紀末期から二十世紀初期にかけてその増加率はもっとも高き。E. H. Phelps Brown & B. Weber, "Accumulation, Productivity and Distribution in the British Economy, 1870—1938," *Economic Journal*, LXIII, No. 250, June 1953, p. 260, pp. 286—7. また純国内資本形成比率も二十世紀初頭から第一次大戦

- まじりなきの前後に并し、最も高き。Jefferys & Walters, "National Income and Expenditure of the U. K., 1870—1952," in S. Kuznets ed., *Income and Wealth*, Series V, London, 1958, p. 18.
- (21) その作用については、前掲拙稿「イギリス小工業と労働関係の変化」を参照せられたる。
- (22) S. B. Saul, "The Motor Industry in Britain to 1914," *Business History*, Vol. V, No. 1, Dec. 1962, p. 23, p. 34.
- (23) イギリス自動車工業の集中過程については、G. Maxcy, "The Motor Industry," in P. L. Cook & R. Cohen ed., *Effects of Mergers*, London, 1958, 44頁。山本尚一「イギリス自動車工業における競争と独占」大泉行雄博士還暦記念論文集『経済政策の現代的課題』昭和三十八年所収を参照せられたる。
- (24) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 35.
- (25) G. Maxcy, *op. cit.*, p. 364.
- (26) A. Silberston, "The Motor Industry," in D. Burn ed., *The Structure of British Industry*, Vol. II, Cambridge, 1958, pp. 2—3.
- (27) イギリス自動車部品企業の集中状態については、G. Maxcy & A. Silberston, *The Motor Industry*, London, 1959, pp. 28—30, G. C. Allen, *British Industries and Their Organization*, London, 4th ed., p. 193 を参照せられたる。
- (28) G. Maxcy, *op. cit.*, pp. 369—70, pp. 376—9. 加藤誠一「イギリスの中小企業」『商工金融』昭和三十九年七月号、五頁。なお第二次大戦後とくに一九五〇年頃からイギリスにおいて会社支配を目的とした株式の買取り (take-over) による企業吸収合併が広く行なわれてくることに注目しなければならぬが、これについては、W. Mennel, *Takeover: The Growth of Monopoly in Britain, 1931—64*, London, 1962, 54頁。この書物の紹介をかねながら中小企業とくに下請企業の地位の不安定性を論じた、加藤誠一「テイク・オーバーと中小企業」『政経研究』第七号所収を参照せられたる。
- (29) A. Silberston, *op. cit.*, p. 31. 加藤誠一「イギリスの中小企業」九頁。
- (30) M. E. Beesley & G. W. Troup, "The Machine Tool Industry," in D. Burn ed., *The Structure of British Industry*, Vol. I, Cambridge, 1958, p. 379.
- (31) 日本造船工業のこれまでの国際競争力の武器の一つは、下請企業の利用、社外工(請負工)、臨時工の利用にあつたことは、さうまでもないが、これについては、政治経済研究所編『日本の造船業』昭和三十四年、一〇〇—一五九頁、前川忠良「造船業に於ける下請中小企業の諸問題」長崎大学『経営と経済』第三十四卷二号を、及び近藤資郎「造船下請制の構造分析」『労働研究』第一三九号所収等を参照されたい。なお最近における電気溶接技術とブロック建造方法の導入は、自動車産業におけると同様、下請関係に

- 大きな変化をもたらしたと考えられるが、社外工の利用の仕方の変化を実態的に調査したものととして、東大社研調査報告第二集『造船業における技術革新と労務管理』昭和三十五年、第四章を参照せられた。
- (32) J. R. Parkinson, *The Economics of Shipbuilding in the United Kingdom*, Cambridge, 1960, p. 199.
- (33) S. Pollard, "British and World Shipbuilding, 1890—1914: A Study in Comparative Costs," *Journal of Economic History*, Vol. XVII, No. 3, 1957, pp. 437—8.
- (34) L. Jones, *Shipbuilding in Britain, Mainly between the two World Wars*, Cardiff, 1957, p. 90.
- (35) S. Pollard, "Laissez-Faire and Shipbuilding," *The Economic History Review*, Second Series, Vol. V, No. 1, 1952, pp. 111—4.
- (36) G. C. Allen, *op. cit.*, pp. 158—9.
- (37) A. K. Cairncross & J. R. Parkinson, "The Shipbuilding," in D. Burn ed., *The Structure of British Industry*, Vol. II, pp. 120—2.
- (38) J. R. Parkinson, *op. cit.*, pp. 157—60.
(一九六五'一二'一九)(一橋大学助教授)